

常態化する米軍嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練に対する意見書

米軍は、去る7月8日午後7時30分頃から8時過ぎにかけて兵士36人が3回に分けてパラシュート降下訓練を行った。

沖縄県や地元自治体（三連協）を始め、本町議会でも同基地内でのパラシュート降下訓練の中止を関係機関に繰り返し抗議、要請したにも関わらず、今年5回目の訓練が強行されたことに対し強い憤りを禁じ得ない。

同訓練は、住宅が密集する基地周辺での危険性を指摘した沖縄県や基地周辺自治体の強い中止要請を受け、平成8年のSACO（日米特別行動委員会）の最終報告において、伊江島補助飛行場での実施が合意されているが、合意後も例外を盾に嘉手納基地での訓練が繰り返され、今回で20回目となり、同訓練が常態化していることから「例外的措置」の撤廃を強く要求する。

沖縄防衛局によると、今回の訓練は、①定期的な訓練ではない、②小規模なものである、③在日米軍の即応性を維持するための緊急の必要性に基づく訓練である、④伊江島補助飛行場の滑走路の不具合が継続していることから、防衛省としては、「例外的な場合に該当するもの」と認識しているとのことだが、同訓練は、悪天候などを理由に5月6月を除き毎月実施されている。米軍嘉手納基地を運用する米空軍第18航空団司令官は、伊江島補助飛行場の修復が完了するまで、毎月1回、嘉手納基地で訓練を続けると述べているが、到底容認できない。

また、昨年12月の降下訓練では4人だったのが今回は36人に増え、加えて伊江島補助飛行場の不具合は継続しているため嘉手納基地を使用する一方、1月に続き7月2日にも伊江島で降下訓練をしていたことが判明したことは、「例外的措置」の根拠に疑問を抱く。

平成18年の米軍再編ロードマップで合意された同基地の負担軽減にも逆行した機能強化であり、地域住民や議会・行政の抗議を一顧だにしない米軍の訓練強行は断じて許されない。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要請する。

記

- 1 嘉手納基地での米軍パラシュート降下訓練を全面禁止させること。
- 2 平成8年の日米合意を遵守させ、例外的措置を撤廃させること。
- 3 同訓練は、伊江島補助飛行場滑走路改修が完了するまでの間、国外で実施させること。
- 4 日米地位協定の抜本的な改定を早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月30日

沖縄県中頭郡北谷町議会議長 仲地 泰夫

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長